

事後評価調書(案)

I 事業概要																											
事業名	農業農村整備事業(たん水防除事業)																										
地区名	おおぶごかそんがわ 大府五ヶ村川地区																										
事業箇所	だいとうちやう 大府市大東町外																										
事業のあらまし	<p>本地区は、大府市の南東部に位置し、東側は境川、南側は石ヶ瀬川を流域界とした五ヶ村川および横根川流域 481ha の排水を担う農業用排水機場を整備するものである。地区内農地は境川沿いにゼロメートル地帯が広がり、自然排水ができないため、五ヶ村川第3排水機場、横根川排水機場により境川へ強制排水し、五ヶ村川第2排水機場により五ヶ村川へ強制排水している。</p> <p>しかし、既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下や、近年の都市化の進展による降雨流出量の増加により、排水状況は著しく悪化し、豪雨時にはしばしば湛水被害が生じており、特に、2000年9月に東海豪雨では、洪水により地区内全てのポンプが停止し、甚大な被害が発生した。</p> <p>このため、機能低下が著しい五ヶ村川第3排水機場および五ヶ村川第2排水機場を更新整備することにより湛水被害を防止し、農業経営の安定と県民生活の安全・安心を図ることを目的として、2001年度からたん水防除事業大府五ヶ村川地区を実施し、2017年度に完了した。</p>																										
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>排水機場を更新整備し、農地、農業用施設及び公共施設等の湛水被害を防止する。 (計画基準雨量 377.0 mm/3日、1/20年確率雨量)</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>																										
事業費	事業費		内訳																								
	38.6億円		■工事費 34.2億円、■用補費 2.2億円、■その他 2.2億円																								
事業期間	採択年度	2001年度	着工年度	2003年度	完成年度	2017年度																					
事業内容	排水機場 2か所																										
II 評価																											
①事業目標の達成状況	1) 主要目標の達成状況	<p>【達成状況】</p> <p>事業完了後からの5年間で、最大3日連続雨量は2017年10月21日～23日に227.5mm(最大1時間雨量30.5mm)を観測したが、農地や公共施設等の湛水被害は発生していない。</p> <p>降雨実績 (大府観測所降雨データ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最大3日連続雨量</td> <td>377.0mm</td> <td>227.5mm</td> <td>91.5mm</td> <td>129.5mm</td> <td>171.5mm</td> <td>108.0mm</td> </tr> <tr> <td>(最大1時間雨量)</td> <td>(52.9mm)</td> <td>(30.5mm)</td> <td>(20.5mm)</td> <td>(14.5mm)</td> <td>(10.0mm)</td> <td>(9.5mm)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【達成状況に対する評価】</p> <p>最大3日連続雨量、最大1時間雨量共に計画基準雨量以下であるが事業完了以降、湛水被害は発生しておらず、本事業は地域の農業経営の安定と県民生活の安全・安心に寄与していると評価できる。</p>					区分	計画	2017	2018	2019	2020	2021	最大3日連続雨量	377.0mm	227.5mm	91.5mm	129.5mm	171.5mm	108.0mm	(最大1時間雨量)	(52.9mm)	(30.5mm)	(20.5mm)	(14.5mm)	(10.0mm)	(9.5mm)
	区分	計画	2017	2018	2019	2020	2021																				
	最大3日連続雨量	377.0mm	227.5mm	91.5mm	129.5mm	171.5mm	108.0mm																				
(最大1時間雨量)	(52.9mm)	(30.5mm)	(20.5mm)	(14.5mm)	(10.0mm)	(9.5mm)																					

	2) 副次目標の達成状況	<p>【達成状況】</p> <p>—</p> <p>【達成状況に対する評価】</p> <p>—</p>																																								
②事業効果の発現状況		<p>【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】</p> <table border="1" data-bbox="386 349 1401 792"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>計画</th> <th>実績 (2017)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業期間</td> <td>2001～2008 (8年間)</td> <td>2001～2017 (17年間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業費 (億円)</td> <td>工事費</td> <td>35.0</td> <td>34.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>2.2</td> <td>2.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.3</td> <td>2.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39.5</td> <td>38.6</td> <td>0.9億円減</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果の 算定要因</td> <td>流域面積</td> <td>481 ha</td> <td>481 ha</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>農地面積</td> <td>192 ha</td> <td>173 ha</td> <td>19ha 減</td> </tr> <tr> <td>宅地等面積</td> <td>289 ha</td> <td>308 ha</td> <td>19ha 増</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業期間に対する評価】</p> <p>耐震基準の改定に伴い、更新した排水機場の耐震性能に不足が生じたため、耐震補強工事を追加したこと等から事業期間を9年（2008年→2017年）延長したが、既存の排水機場を活かしながら工事を進めたため、期間延長による大きな影響はなかった。</p> <p>【事業費に対する評価】</p> <p>工事費の積算精査により、事業採択時より事業費が0.9億円減で事業完了した。</p> <p>【効果の算定要因に対する評価】</p> <p>計画時と比較して、流域面積に増減はないが、地区内の開発により農地・宅地面積が1割程度増減している。</p> <p>排水機場の更新整備により湛水被害が防止されており、効果については、計画どおり発現していると評価できる。</p>	項目		計画	実績 (2017)	備考	事業期間		2001～2008 (8年間)	2001～2017 (17年間)		事業費 (億円)	工事費	35.0	34.2		用地補償費	2.2	2.2		その他	2.3	2.2		合計	39.5	38.6	0.9億円減	効果の 算定要因	流域面積	481 ha	481 ha	増減なし	農地面積	192 ha	173 ha	19ha 減	宅地等面積	289 ha	308 ha	19ha 増
	項目		計画	実績 (2017)	備考																																					
事業期間		2001～2008 (8年間)	2001～2017 (17年間)																																							
事業費 (億円)	工事費	35.0	34.2																																							
	用地補償費	2.2	2.2																																							
	その他	2.3	2.2																																							
	合計	39.5	38.6	0.9億円減																																						
効果の 算定要因	流域面積	481 ha	481 ha	増減なし																																						
	農地面積	192 ha	173 ha	19ha 減																																						
	宅地等面積	289 ha	308 ha	19ha 増																																						
③事業実施による環境の変化		<p>工事施工にあたり、低振動、低騒音の作業機械を使用するなど、周辺環境に配慮したことから、自然環境や生活環境へのマイナスの影響はほとんどない。</p>																																								
Ⅲ 対応方針（案）																																										
今後の事後評価の必要性		<p>主要目標が計画通り達成されているため、今後の事後評価は不要である。</p>																																								
改善措置の必要性		<p>主要目標が計画通り達成されているため、改善措置は不要である。</p>																																								
同種事業に反映すべき事項		<p>更新整備を行う場合は、既設の施設を活かしながら施工するなど、事業実施中においても湛水被害防止に配慮する。</p>																																								
Ⅳ 事業評価監視委員会の意見																																										
Ⅴ 対応方針																																										